

## 第71期 中間報告書

2024年4月1日より2024年9月30日まで

### 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主  
確定日 3月31日

中間配当金受領株主  
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

上場証券取引所 東京証券取引所  
スタンダード市場  
福岡証券取引所

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告により、当社のホームページ  
《<https://www.nanyo.co.jp/>》に  
掲載致します。

(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載  
致します。)

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
TEL 0120-232-711(通話料無料)

(郵送先) 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※証券会社等の口座に記録された株式の各種手続きにつき  
ましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理  
機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を  
開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきま  
しては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

<お問い合わせ先> 株式会社 南陽 人事総務部

〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135

HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》



株式会社 南陽

証券コード：7417

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第71期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、引き続きインバウンド需要が高水準を維持するほか、一部の市場において投資マインドの回復が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、世界的な資源・原材料価格の高騰や円安傾向の継続、更には世界経済の減速や世界各地で続く紛争に伴う地政学的リスクの高まり等、景気の下振れも引き続き懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は17,657百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は1,343百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益は1,497百万円(前年同期比9.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は984百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

当下半期におけるわが国経済見通しにつきましては、個人消費は緩やかな回復が見込まれるほか、人手不足や企業収益の改善を背景に省力化、省人化に向けた設備投資の拡大が期待される一方で、世界経済の不確実性の高まりも懸念されることから、引き続き不安定な状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存

顧客の需要の掘り起こしや、展示会への出展を通じて新規顧客の開拓に注力するとともに、高付加価値商品の開発にも努めてまいります。

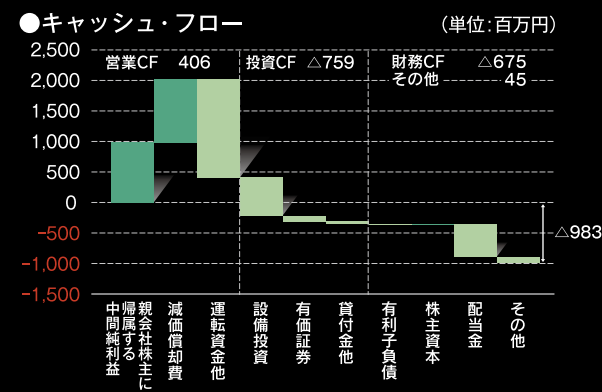
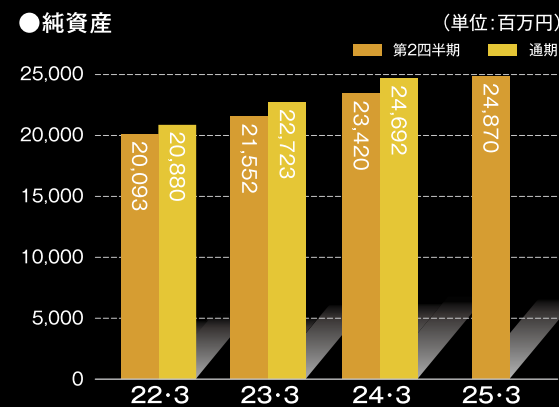
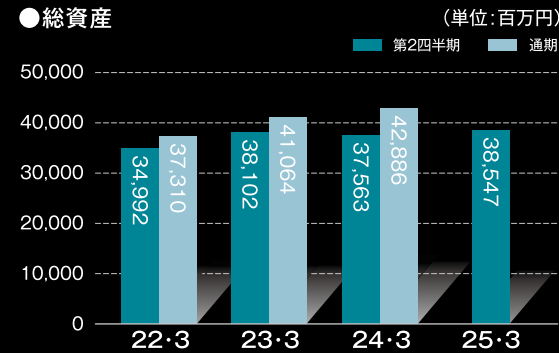
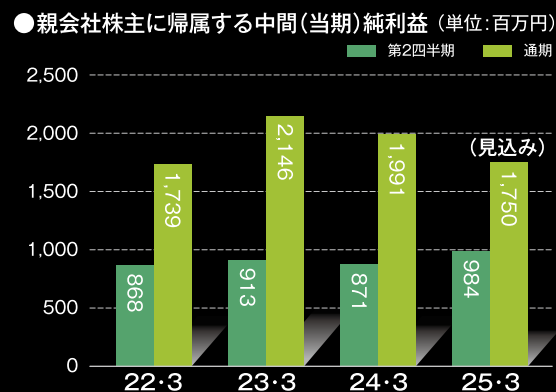
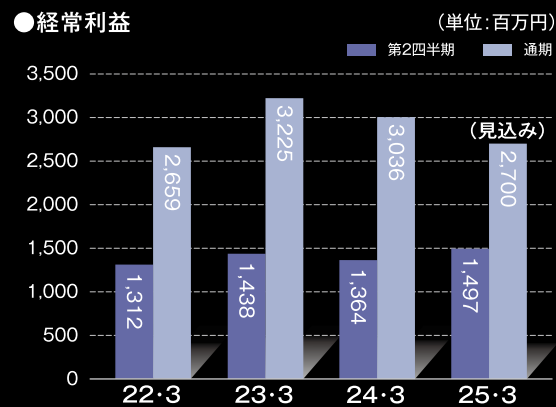
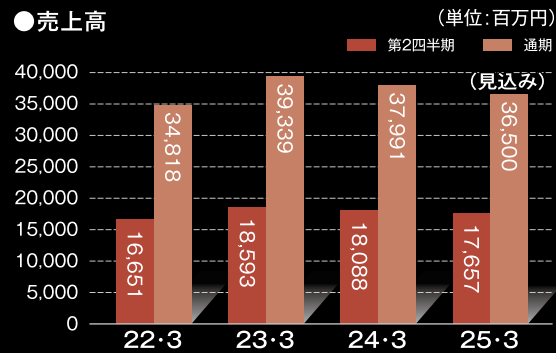
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2024年12月



代表取締役社長

篠崎 学



事業別営業概況

**建設機械事業**におきましては、資源価格の高騰による商品価格の値上げや部品不足による長納期化が一部で継続する等、厳しい状況で推移する中、販売部門においては値上げ前の機械を先行手配し、取引先へ価格訴求による需要喚起を行うとともに、レンタル部門においては好調な民間企業の需要獲得に注力いたしました。しかしながら、値上げに伴う買い控え等により、売上高は6,555百万円(前年同期比0.2%減)となりました。その一方で、セグメント利益につきましてはレンタル機械の稼働率向上により886百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

**産業機器事業**におきましては、半導体市場においては、AI向け需要の拡大を背景に、一部の企業において積極的に設備投資が行われる一方で、中国における半導体国産化の加速や、米中関係の悪化による影響を受け、市場全体の回復には至っておらず、その他の市場においても調整局面が続く等、不安定な状況で推移する中、高度化や省人化に向けた商品の提案強化や生産部品・消耗部品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、一部の市場において、設備投資抑制や減産傾向の動きが継続したことから、売上高は10,786百万円(前年同期比4.7%減)となりました。その一方で、セグメント利益につきましては製造子会社の業績が好調に推移したことにより801百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

**砕石事業**におきましては、事業を展開する地域においては、大口の公共工事需要が継続した一方で、物価や資源価格の高騰による影響が続く等、厳しい状況で推移する中、営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みに注力するとともに、廃材の受入や販売単価の交渉、更には輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。この結果、売上高は315百万円(前年同期比56.8%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>期 別</b>		
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産		
現金及び預金	7,179	6,195
受取手形及び売掛金	11,135	9,084
電子記録債権	3,678	3,903
商品及び製品	3,194	2,643
仕掛品	570	535
原材料及び貯蔵品	38	35
その他	948	811
貸倒引当金	△ 448	△ 437
流動資産合計	26,296	22,770
固 定 資 産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,426	8,157
その他(純額)	3,388	3,411
有形固定資産合計	11,814	11,569
無形固定資産		
れん	340	296
その他	367	338
無形固定資産合計	707	635
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	3,169
その他	417	427
貸倒引当金	△ 22	△ 24
投資その他の資産合計	4,067	3,572
固定資産合計	16,589	15,777
資産合計	42,886	38,547
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	7,315	5,234
電子記録債務	5,688	3,977
短期借入金	1,000	1,000
1年以内返済予定の長期借入金	1	-
リース債務	808	694
未払法人税等	480	510
賞与引当金	409	351
役員賞与引当金	92	35
その他	978	659
流動負債合計	16,775	12,463
固 定 負 債		
その他の引当金	440	445
退職給付に係る負債	408	417
その他	569	350
固定負債合計	1,417	1,213
負債合計	18,193	13,676
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本		
資 本 金	1,181	1,181
資 本 剰 余 金	1,032	1,036
利 益 剰 余 金	20,896	21,344
自 己 株 式	△ 556	△ 547
株 主 資 本 合 計	22,555	23,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,269
繰延ヘッジ損益	0	△ 2
為替換算調整勘定	428	588
その他の包括利益累計額合計	2,137	1,855
純 資 産 合 計	24,692	24,870
負 債 純 資 産 合 計	42,886	38,547

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日〕
<b>期 別</b>		
売 上 高	18,088	17,657
売 上 原 価	14,627	13,917
売 上 総 利 益	3,461	3,739
販売費及び一般管理費	2,260	2,395
営 業 利 益	1,200	1,343
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33	37
受 取 配 当 金	22	23
持分法による投資利益	18	18
そ の 他	99	86
営 業 外 収 益 合 計	173	166
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	11
そ の 他	0	0
営 業 外 費 用 合 計	10	12
経 常 利 益	1,364	1,497
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	0
投資有価証券売却益	-	10
特 別 利 益 合 計	1	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	-
固 定 資 産 除 却 損	2	6
投資有価証券評価損	12	-
特 別 損 失 合 計	14	6
税金等調整前中間純利益	1,351	1,502
法人税、住民税及び事業税	416	509
法 人 税 等 調 整 額	63	7
法 人 税 等 合 計	480	517
中 間 純 利 益	871	984
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	871	984
(ご参考)		
中 間 包 括 利 益	1,232	702

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日〕
<b>期 別</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,351	1,502
減 価 償 却 費	1,007	1,043
の れ ん 償 却 額	38	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 87	△ 58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△ 56	△ 61
支 払 利 息	10	11
持分法による投資損益(△は益)	△ 18	△ 18
固定資産除売却損益(△は益)	0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△ 10
投資有価証券評価損益(△は益)	12	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,518	1,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 54	610
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,528	△ 3,801
そ の 他	8	△ 358
小 計	210	799
利息及び配当金の受取額	81	91
利 息 の 支 払 額	△ 12	△ 11
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 664	△ 472
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 384	406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 925	△ 769
有形固定資産の売却による収入	119	146
無形固定資産の取得による支出	△ 284	△ 18
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 105
投資有価証券の売却による収入	-	17
そ の 他 の 支 出	△ 3	△ 33
そ の 他 の 収 入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092	△ 759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 142	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 113	△ 136
長期借入金返済による支出	△ 26	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	-
配 当 金 の 支 払 額	△ 548	△ 537
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 830	△ 675
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,285	△ 983
現金及び現金同等物の期首残高	6,192	7,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,906	6,139

新規顧客開拓に向けた取り組みを強化

当社は、新規顧客の開拓や知名度向上に向けて展示会への出展を強化いたしておりますのでご報告いたします。

当上半期においては、建機事業本部では1件、産機事業本部では3件の展示会に出展いたしました。当日はたくさんの方にご来場いただき、建機事業本部においては、当社オリジナルブランドである下水道更正管削孔ロボット「南陽モールe-bi」を中心とした展示、産機事業本部においては、AI技術を活用した商品の紹介や省人化・無人化をテーマとした展示を行いました。また、より多くのお客様に関心をもっていただけるよう、ホームページにも展示会情報を掲載する等、広報活動にも注力しております。

当社は、今後もお客様のニーズに応えられるよう取扱商品の拡充をはかるとともに、展示会への出展やホームページの活用をとおして、製商品情報の発信にも努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



展示会情報(当社HP: 其他のお知らせ)

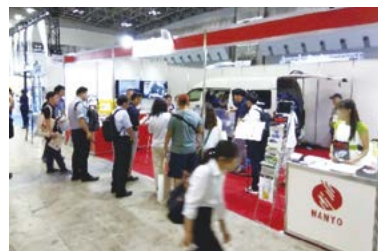
**【上半期: 展示会出展実績】**

<建機事業本部>

- 下水道展'24 東京

<産機事業本部>

- 画像センシング展 2024
- スマートセンシング2024・無人化ソリューション展
- 第1回[九州]半導体産業展



下水道展'24 東京



スマートセンシング2024・無人化ソリューション展



第1回[九州]半導体産業展

2024年9月30日現在

会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役会長	武内 英一郎
	代表取締役社長	篠崎 学
	常務取締役	眞野 耕二
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役	栗田 真欣
	取締役(監査等委員)	石川 一郎
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子
	取締役(監査等委員)	漆間 麻紀

従業員数	160名 (連結 515名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック 株式会社 南陽重車輛 共栄通信工業 株式会社 株式会社 戸高製作所 株式会社 エイ・エス・エイ・ビー 株式会社 AQUAPASS 株式会社 浜村 南央国際貿易(上海)有限公司 株式会社 共立砕石所 建南和 股份有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 38,536,000株
- 発行済株式の総数 13,230,140株
- 株主数 11,256名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
武内 英一郎	539,515 株	4.31 %
株式会社西日本シティ銀行	431,400	3.45
株式会社三井住友銀行	429,000	3.43
小林 敬子	393,124	3.14
白江 やす	354,000	2.83
株式会社福岡銀行	297,000	2.37
三宅 貴子	291,904	2.33
長谷川 猛夫	284,888	2.27
武内 八郎	266,622	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	262,400	2.09

(注) 1. 当社は、自己株式 729,883 株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式(729,883株)を控除して計算しております。

